



# 東京外国語大学 財務レポート

2013(平成25)年度決算報告

TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES



挨拶

平成 25 年度は、法人化から数えて第 10 事業年度目という節目の年度であると同時に、第 2 期中期目標・中期計画の後半に入る年度でもあり、今まで以上に大学改革への取組が求められる年でした。

このような状況の中、本学は、平成 24 年度からスタートした「言語文化学部」と「国際社会学部」の 2 学部制とする新しい学士課程のさらなる充実と発展を柱として、本学の描くグランドデザイン（『地球社会化時代の未来を拓く教育研究の拠点大学を目指して』）の実現に向けた様々な改革に取り組んでいます。

さらに、ミッションの再定義により、本学の強み・特色・社会的役割を整理し、当面の重要課題として「日本の発信力強化」をキーワードとした機能強化を図る構想を掲げ、平成 26 年度には、これに関連して獲得に挑戦した、文部科学省の平成 26 年度「スーパーグローバル大学創成支援」事業において、本学の構想『「世界から日本へ、日本から世界へ」一人と知の循環を支えるネットワーク中核大学』が採択となったことにより、本学はさらなる大学のグローバル化と発信力強化の改革を進めて行くこととなります。

今後、18 歳人口の減少に加えて運営費交付金の削減と、国立大学をとりまく環境はさらに厳しさを増していくと思いますが、高い志を忘れず、教育研究面でのよりいっそうの充実と、その社会還元、さらには国際貢献に引き続き努めてまいりたい所存です。

最後に、本学にとって最も大きな収入源である運営費交付金は、国民の皆様の税金を原資としております。また、学生の皆様に納付していただく授業料や入学金も運営費交付金に次いで大きな経営資源となっております。この財務レポートは、本学を支えていただいている皆様に対して、本学の活動を財務という側面からご理解いただくために作成した資料です。本資料をご覧のうえ、本学の現状へのご理解を賜り、今後の発展にご協力いただけましたら幸いです。

平成 26 年 10 月

東京外国語大学  
学長 立石 博高



## 目次

I	貸借対照表	
	貸借対照表の概要	2
	主な増減内容	3
II	損益計算書	
	損益計算書の概要	4
	主な増減内容	5
III	利益と利益処分について	6
IV	本学のグランドデザインとその実現を支える財政基盤	
	本学のグランドデザインとその実現を支える財政基盤	7
	国からの収入	8
	自己収入	9
	外部資金	10
	本学の活動に要した主な経費の推移	12
	平成25年度新規教育研究プロジェクト	16
	本学の主な資産	17
	国際交流会館3号館	18
V	附属資料	
	貸借対照表	20
	損益計算書	22
	キャッシュ・フロー計算書	23
	業務実施コスト計算書	24
	平成25年度決算報告書	25

## 貸借対照表の概要

貸借対照表とは期末(3月31日)における財政状態を明らかにするものです。

平成25年度は、前年度と比較して、資産が623百万円の減少、負債が83百万円の増加、純資産が706百万円の減少となっています。

### 貸借対照表(要約)

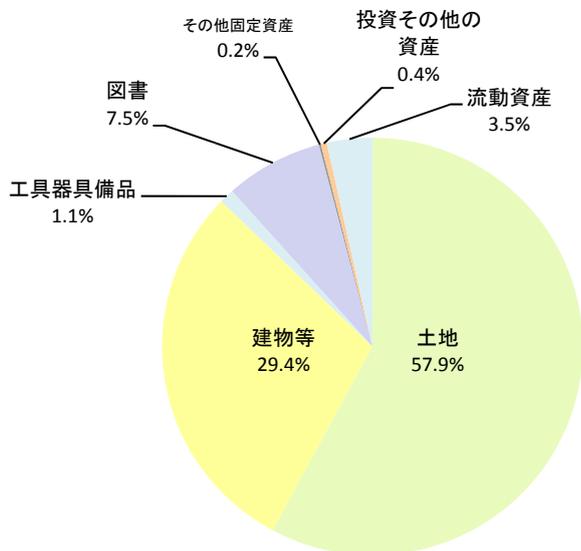
(単位:百万円)

資産の部	24年度	25年度	増減
(固定資産)			
土地	25,882	25,882	—
建物	13,512	12,804	△708
構築物	398	331	△67
工具器具備品	211	505	294
図書	3,320	3,367	47
その他固定資産	75	73	△2
投資その他の資産	0	199	199
固定資産 計	43,397	43,161	△236
(流動資産)			
現金及び預金	1,857	1,500	△357
その他流動資産	92	62	△30
流動資産 計	1,949	1,562	△387
資産 合計	45,346	44,723	△623

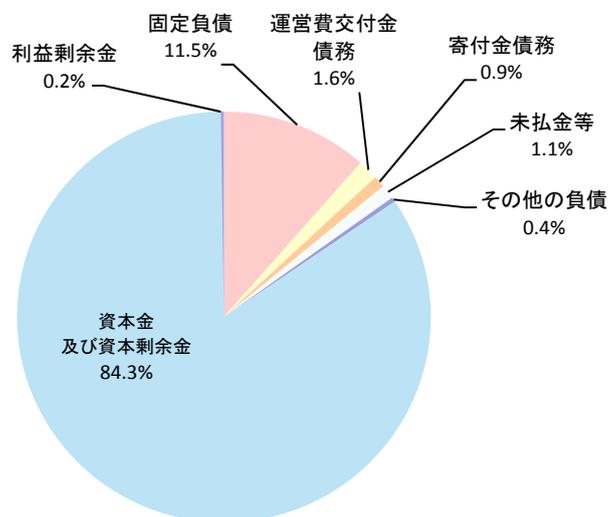
負債の部	24年度	25年度	増減
(固定負債)			
資産見返負債	3,757	3,762	5
退職給付引当金	5	7	2
長期未払金	1,194	1,151	△43
長期リース債務	0	224	224
固定負債 計	4,957	5,143	187
(流動負債)			
運営費交付金債務	570	708	138
寄付金債務	415	419	4
未払金等	789	496	△293
その他の負債	117	165	48
流動負債 計	1,892	1,788	△104
負債 計	6,848	6,931	83
純資産の部			
資本金	40,269	40,269	—
資本剰余金	△1,908	△2,586	△678
利益剰余金	137	109	△28
(当期末処分利益又は損失)	(12)	(△28)	△40
純資産 計	38,498	37,792	△706
負債・純資産 合計	45,346	44,723	△623

※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

### 資産の部



### 負債・純資産の部



## 主な増減内容

資産の部	主な要因
建物 (△708百万円)	減価償却による減少(△710百万円)
構築物 (△67百万円)	減価償却による減少(△70百万円)
工具器具備品 (294百万円)	ファイナンスリースによる固定資産(学術情報基盤システム)取得による増加(293百万円) 遠隔講義システム取得による増加(37百万円) 4大学連合システム及び全館放送音声送出装置の除却による減少(△48百万円) 減価償却による減少(△8百万円)
図書 (47百万円)	図書の取得による増加(58百万円) 図書の除籍による減少(△11百万円)
その他固定資産 (△2百万円)	ソフトウェアの取得による増加(7百万円) 施設更新に伴う建設仮勘定の増加(3百万円) ソフトウェアの減価償却による減少(△12百万円)
投資その他の資産 (199百万円)	長期性預金の増加(199百万円)
その他流動資産 (△30百万円)	貯蔵品を消耗品に振り替えたことによる減少(37百万円) 災害用備蓄品の取得による貯蔵品の増加(△7百万円)

負債の部	主な要因
長期リース債務 (224百万円)	ファイナンスリースによる固定資産(学術情報基盤システム)取得による増加(224百万円)

純資産の部	主な要因
資本剰余金 (△678百万円)	減価償却費を計上しない固定資産(会計基準第84適用)の減価償却による減少(△678百万円)
利益剰余金 (△28百万円)	当期総利益の減少(△40百万円)

### ! 国立大学法人会計における負債について

貸借対照表を読む際に注意すべき点として負債(債務)があげられます。運営費交付金、授業料、寄附金などを受け入れたとき、すぐに収益となるわけではなく、一旦「負債」として計上します。これは資金の受入によって中期計画等で定めた業務を遂行する義務を負ったという意味であり、期間の進行あるいは事業の進行に応じて、これらの債務を収益へと振り替えることとなります。



## 損益計算書の概要

損益計算書は一会計期間(4月1日～3月31日)の運営状況を明らかにするものです。

平成25年度は、前年度と比較して、経常費用が66百万円の増加、経常収益が26百万円の増加、臨時損失及び臨時利益は変動なしとなっています。

### 損益計算書(要約)

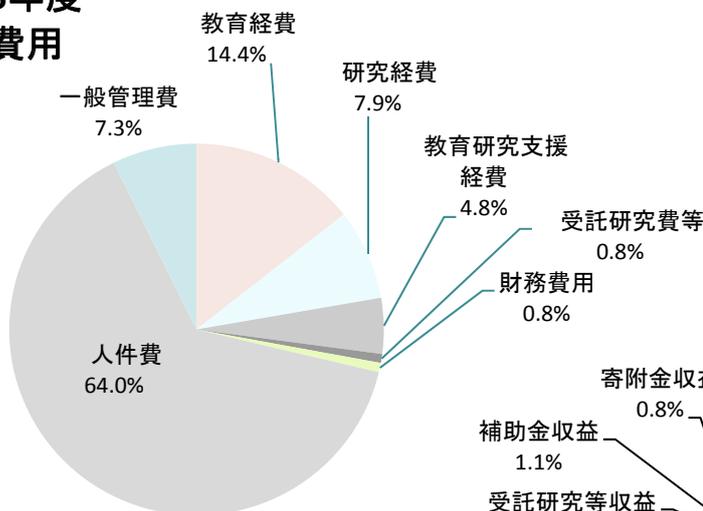
(単位:百万円)

費用	24年度	25年度	増減
業務費	5,518	5,414	△104
教育経費	658	848	190
研究経費	427	463	36
教育研究支援経費	245	285	40
受託研究費等	104	46	△58
人件費	4,084	3,771	△313
一般管理費	306	429	123
財務費用	0	47	47
経常費用 計	5,824	5,890	66
臨時損失	0	0	-
当期総利益又は損失	12	△28	△40
合計	5,836	5,862	26

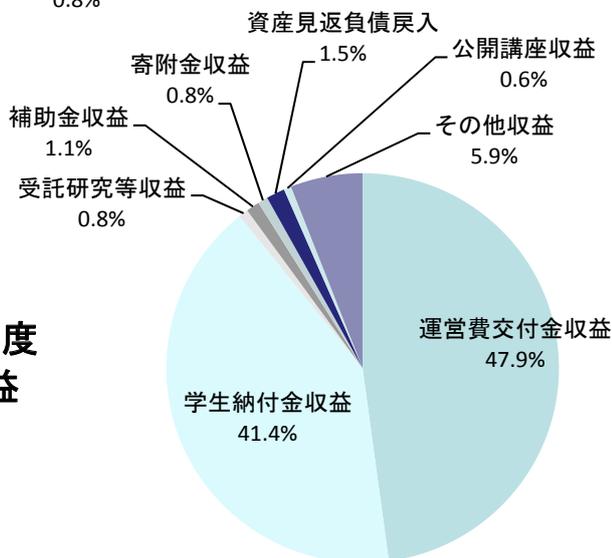
収益	24年度	25年度	増減
運営費交付金収益	2,949	2,805	△144
学生納付金収益	2,405	2,425	20
受託研究等収益	105	45	△60
補助金収益	41	65	24
寄附金収益	55	48	△7
資産見返負債戻入	81	89	8
公開講座収益	29	36	7
その他収益	171	349	178
経常収益 計	5,836	5,862	26
臨時利益	0	0	-
目的積立金取崩額	0	0	-
合計	5,836	5,862	26

※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

### 平成25年度 経常費用



### 平成25年度 経常収益



## 主な増減内容

経常費用	主な要因
教育経費 (190万円)	消耗品費の増加(53百万円)、備品費の増加(23百万円)、 奨学金の増加(81百万円)、減価償却費の増加(49百万円)、 修繕費の減少(△51百万円)、諸謝金の減少(△16百万円) 図書資料費の減少(△14百万円)、印刷製本の減少(△13百万円)
人件費 (△313百万円)	退職者が少なかったことによる退職給付費用の減少(△262百万円) 給与臨時特例法による常勤教職員の給料、賞与等の減少(△106百万円) 非常勤教職員給料等の増加(50百万円)
経常収益	主な要因
運営費交付金収益 (△144百万円)	期間進行基準を採用した事業が増加したことによる増額(136百万円) 費用進行基準(退職給付費用等)を採用した事業が減少したことによる減額 (△268百万円) 業務達成基準を採用した学内プロジェクトの減少等による減額(△7百万円)
その他収益 (178百万円)	国際交流会館3号館利用開始及び1,2号館の寄宿料改定による財産貸付料収入の 増加(112百万円) 昨年まで預り金としていた国際交流会館共益費を、今年度より雑益として処理したこと による増加(55百万円)
当期総損失	主な要因
当期総損失 (△28百万円)	経常費用の増加(66百万円)、経常収益の増加(26百万円)  ※平成25年度決算において損失が生じた主な要因は、平成24年度決算において 貯蔵品に振り替えた未使用の消耗品(国際交流会館3号館用のベットや冷蔵庫等)を 平成25年度に消耗品費に振り戻し一括費用計上したため、現預金の出入りを伴わな い費用が発生したことによります。

### ！ 運営費交付金収益の計上基準について

運営費交付金は入金時に運営費交付金債務として負債計上します。その後、以下の基準に従って収益へ振り替えることとなります。

区分	計上基準	適用経費
期間進行基準	一定の期間の経過を業務の進行とみなし収益化	原則運営費交付金全般
業務達成基準	業務の達成度に応じて、財源として予定されていた 運営費交付金債務の収益化	特別経費、 一部の学内プロジェクト
費用進行基準	業務のための支出額を限度として収益化	退職手当等

参考:「授業料債務」については、期間進行基準によって収益化されます。

### ！ 交付額と収益額の違いについて

交付額とは、国等から本学へ交付が決定し、当期中に受け入れた金額のことをいいます。収益額とは、交付された現金を収益計上基準に従って収益とした金額のことをいいます。そのため、交付額と収益額は必ずしも一致しません。

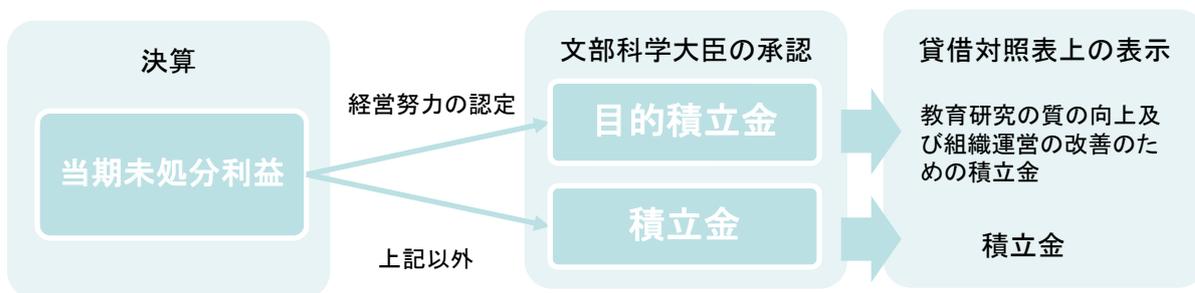
## 利益と利益処分について

### ○国立大学法人における利益について

国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としていません。そのため、国立大学法人会計は、基本的に計画通りに業務を行えば損益が均衡するように制度設計されています。しかしながら、業務運営のインセンティブを付与するという目的から、費用の節減や自己収入の増により剰余金が発生した場合、それが経営努力によるものであると文部科学大臣により認められれば、次年度以降に繰り越し、中期計画に記載された剰余金の使途に充てることが可能となっています。

### ○目的積立金と積立金について

損益計算の結果生じた当期末処分利益のうち、経営努力によるものと認定されたものが目的積立金となり、それ以外は積立金となります。目的積立金は「教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金」として貸借対照表上に表示しています。

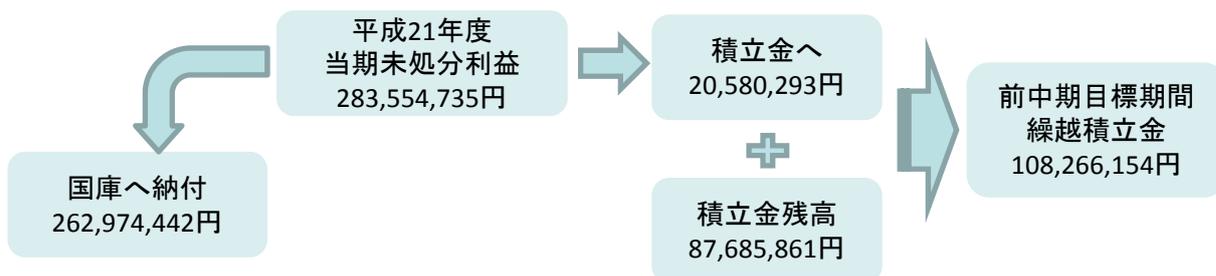


### ○利益剰余金の推移

	第1期中期		第2期中期			
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
前中期目標期間繰越積立金	-	-	108,266,154	108,266,154	108,266,154	108,266,154
目的積立金	403,028,566	0	0	7,369,466	12,910,784	24,293,666
積立金	87,685,861	87,685,861	0	1,150,968	3,725,134	4,148,218
当期末処分利益 (又は損失)	219,878,076	283,554,735	8,520,434	8,115,484 (α)+(β)	11,805,966	△28,184,758
合計	710,592,503	371,240,596	116,786,588	124,902,072	136,708,038	108,523,280

※ アゴラ・グローバル建設費用に充当(622,906,642) → 差額(α)  
※ 差額(β)

※平成21年度当期末処分利益283,554,735円のうち、262,974,442円は国庫納付し、20,580,293円は積立金へ振替となったことにより、平成21年度末(前中期目標期間最終年度)の積立金残高87,685,861円に20,580,293円を加えた108,266,154円が前中期目標期間繰越積立金となりました。



## 本学のグランドデザインとその実現を支える財政基盤

地球社会化時代の未来を拓く教育研究の拠点大学をめざして

### 1 世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点

- ①世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養と地球社会化時代にふさわしい視点を備えた人材の養成
- ②地球社会化時代の多様なニーズや社会貢献・国際貢献の要請に応えられる高度専門職業人の養成
- ③世界諸地域の言語・文化・社会および地球社会化した世界に関する先端的な研究に取り組める専門研究者の養成

### 2 世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点

- ①世界諸地域の言語の個別研究の推進、多言語の対照研究を基礎とする言語理論の構築、ならびにそれらの成果の言語教育への応用
- ②世界の諸文化・社会に関する個別的な研究の推進、および複合的、領域横断的な研究領域の開拓
- ③世界諸地域、とりわけ、アジア・アフリカの言語・文化・社会に関する国内的・国際的共同研究の推進ならびに研究資料の収集と情報資源化

### 3 日本語教育研究の世界的な拠点

- ①国内外のモデルとなる先進的な日本語教育の実践および日本語教育者の養成
- ②理論と実践において独自性をもつ日本語研究ならびに日本語教育学の推進
- ③国内外の日本語教育機関への総合的コンサルティング機能の充実

## 拠点大学化

国内外の大学間連携等による教育研究の高度化推進

国内外における社会連携の展開

豊かな学生生活の実現

拠点大学としての基盤整備

#### 国からの収入

国から財源措置される資金であり、本学にとって、最も大きな割合を占める収入です。

- 運営費交付金
- 施設費

P.8参照

#### 自己収入

学生から納付される授業料および入学金と一般の方から納付される公開講座等と余裕金の運用による財務収益からなります。

- 学生納付金  
(授業料・入学金・検定料)
- 公開講座収入
- 財務収益(資金運用)
- その他

P.9参照

#### 外部資金

国・企業等から受け入れた資金で、本学の積極的な努力によって獲得しているものと皆様の御厚意による寄附金からなります。

- 寄附金
- 受託研究・受託事業
- 補助金
- 科学研究費補助金

P.10～11参照

## 国からの収入

国からの収入には、運営費交付金と施設費があります。とくに運営費交付金は学生納付金と同様に本学にとって大きな運営資金となっています。

### 各項目の推移

#### ○運営費交付金

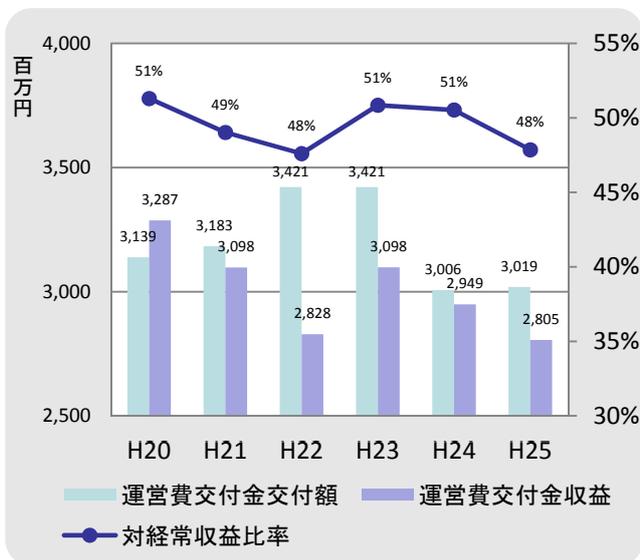
運営費交付金は、大学改革促進係数により毎年1%ずつ減額されることになっており、このことは、大学運営をより一層厳しいものとしています。平成25年度の運営費交付金交付額は、優れた教育研究プロジェクト等に対して措置される特別経費が増加した影響などにより、前年度比13百万円増の3,019百万円となっています。

また、運営費交付金収益は、退職手当の支給額が少なかったことから、前年度比144百万円減の2,805百万円となっています。

(※) 交付額と収益の違いについてはP.5下欄参照

なお、平成23年度から平成24年度にかけて、運営費交付金交付額が大きく減少していますが、これは特別経費や退職手当に充てるための特別要因経費が減少したこと、さらに給与改定臨時特例法に基づき人件費相当額が減額されたことなどが要因となっています。

運営費交付金収益の経常収益に占める割合(対経常収益比率)は、過去6年間、50%前後で推移しており、本学の運営資金の半分程度が運営費交付金で賄われていることが分かります。



#### ! 運営費交付金(特別経費)の推移

本学に交付される運営費交付金は、「一般経費(基盤的経費)」、「特別経費(プロジェクト経費等)」、「特殊要因経費(退職手当等)」に大別されますが、そのうち競争的資金としての性格を持つ「特別経費」については、毎年積極的な獲得を目指しており、平成25年度も様々な教育研究プロジェクトを推進しています。

(※) 本学の主な教育研究プロジェクトについてはP.16参照

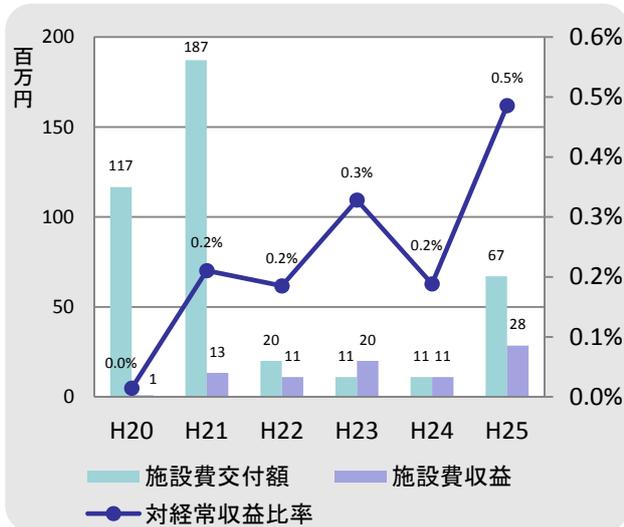
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
特別経費	427百万円	481百万円	516百万円	506百万円	333百万円	386百万円

#### ○施設費

施設費は、国立大学法人の施設整備のために国から交付される施設整備費補助金と独立行政法人財務・経営センターより交付される事業費からなります。施設整備費補助金については大学側の計画どおり予算措置されるとは限らないため、年度により交付額が大きく変動することがあります。

平成25年度は、遠隔講義システム整備のための施設整備費補助金56百万円が国から措置されたことにより、施設費交付額が前年度比大幅な増加となっています。

なお、施設費交付額と施設費収益に差額が生じておりますが、これは施設費で購入した固定資産については、収益化せずに資本剰余金に組み込むという、国立大学特有の会計処理によるものです。



## 自己収入

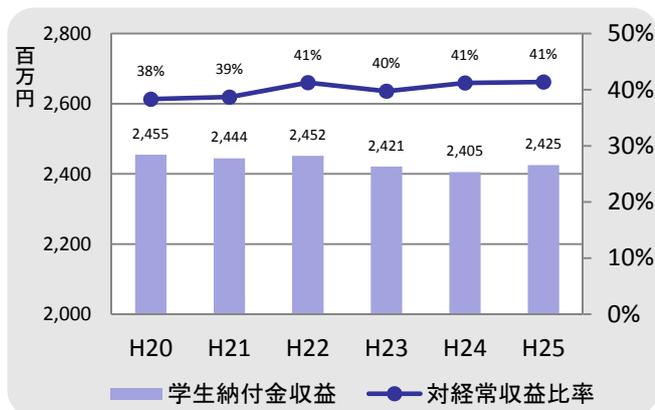
自己収入は、授業料による収入、入学金による収入、検定料による収入を中心としており、ここ数年においては公開講座による収入が増加傾向にあります。

### 各項目の推移

#### ○学生納付金収益 (授業料・入学金・検定料)

学生納付金収益に関しては、ほとんど変動のない状態となっています。これは、毎年、安定して約800名の方が入学しており、卒業生数も安定していることによります。

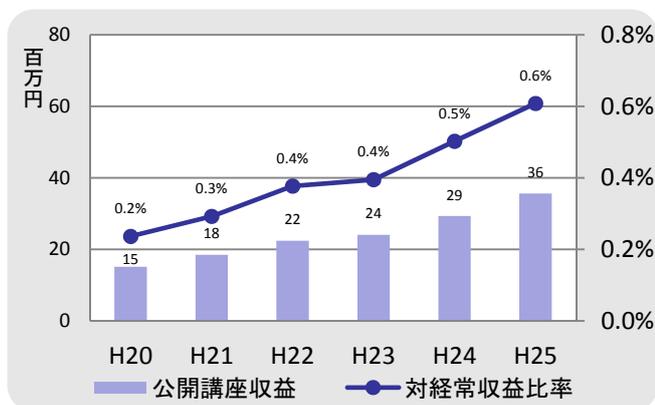
また、学生納付金収益の経常収益に占める割合(対経常収益比率)は、過去6年間、40%前後で推移しており、運営費交付金収益に次いで大きな財源となっています。



#### ○公開講座収益

公開講座による収入は、オープンアカデミーによるものと、アジア・アフリカ言語文化研究所による言語研修からなります。(※)下欄参照

平成25年度の公開講座収益は、オープンアカデミーの開講科目数の充実とそれに伴う受講者数の増加により、前年度比7百万円増の36百万円となり、過去6年間、一貫した増加傾向を保っています。



### ！オープンアカデミーと言語研修

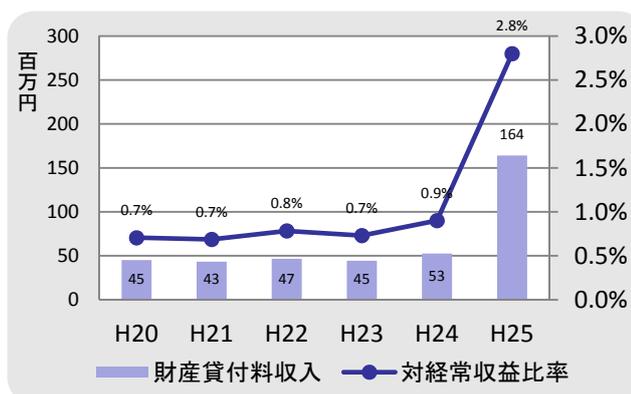
「オープンアカデミー」とは、主にアカデミー講座と市民聴講生制度からなる東京外国語大学が提供する生涯学習の場です。アカデミー講座は、社会人向けに開講している講座で、どなたでも受講できます。市民聴講生制度は、本学の講義を一般の学生と共に受講できる制度です。聴講生受入の科目は限られますが、高等学校卒業程度の学力があれば、受講可能です。(詳しくは本学ホームページをご覧ください。)

「言語研修」とは、アジア・アフリカ言語文化研究所が主催する研修です。これはアジア・アフリカ地域での現地調査研究やその他の専門的業務に資するための現地語の基礎学習を中心とした研修であり、研究者を志す方々を主な対象としています。

#### ○財産貸付料収入

財産貸付料収入には、国際交流会館の寄宿料、府中キャンパスの一時使用料、職員宿舍費収入等があります。

平成25年度は、新たに国際交流会館3号館の利用が始まったことや国際交流会館1、2号館の寄宿料を増額改定したこと等により、前年度比112百万円増の164百万円と大幅な増収となりました。



## 外部資金

外部資金は、大学改革促進のための特色・個性ある優れた取組として採択された大学等に交付される補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、国や民間団体等から委託され研究や事業を行う受託・共同研究および受託事業、優秀な研究に対して交付される科学研究費補助金のような大学の積極的な努力によって獲得している資金です。このうち、科学研究費補助金(直接経費分)は、研究者個人に対して交付されるため、損益計算書の費用・収益には含まれません。

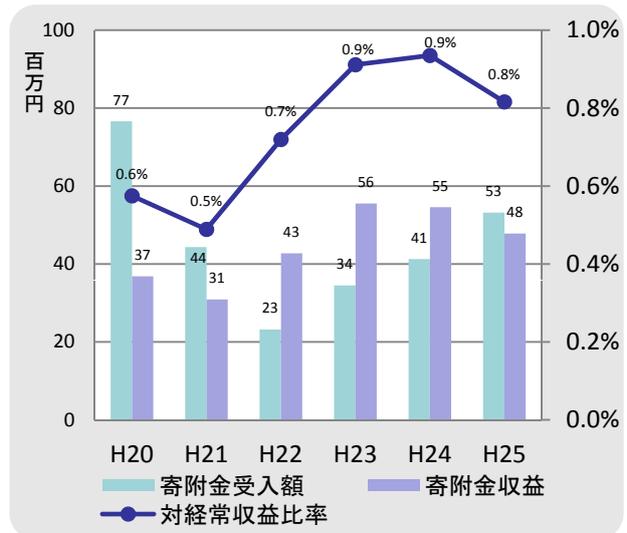
### 各項目の推移

#### ○寄附金

平成25年度の寄附金受入額は、従来の東京外国語大学教育研究振興基金等に加えて、平成26年1月に建学150周年記念基金を新たに設立し、寄附金の募集を開始したことなどから、前年度比12百万円増の53百万円となっています。

また、寄附金収益は、前年度比7百万円減の48百万円となっており、経常収益に占める割合(対経常収益比率)は前年度比0.1減の0.8%となっています。

(※)国立大学法人会計基準に従い、寄附金受入時は、「寄附金債務」として計上します。寄附金を使用(費用計上)して初めて「寄附金収益」に振り替えることとなりますので、受入額と収益額は必ずしも一致しません。

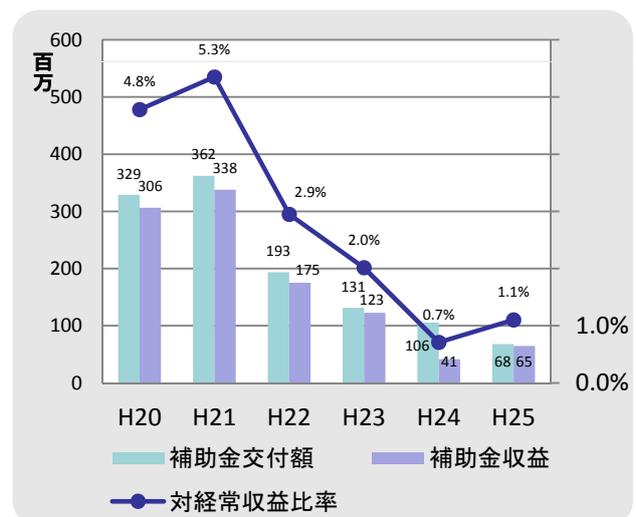


#### ○補助金

(科学研究費補助金・施設整備費補助金を除く)

平成25年度の補助金交付額は、3件のプロジェクトが終了し、また新たに採択されたプロジェクトがなかったことから、前年度比38百万円減の68百万円となり、4年連続の減少となっています。

また、補助金収益は前年度比24百万円増の65百万円となっており、経常収益に占める割合(対経常収益比率)は前年度比0.4ポイント増の1.1%となっています。

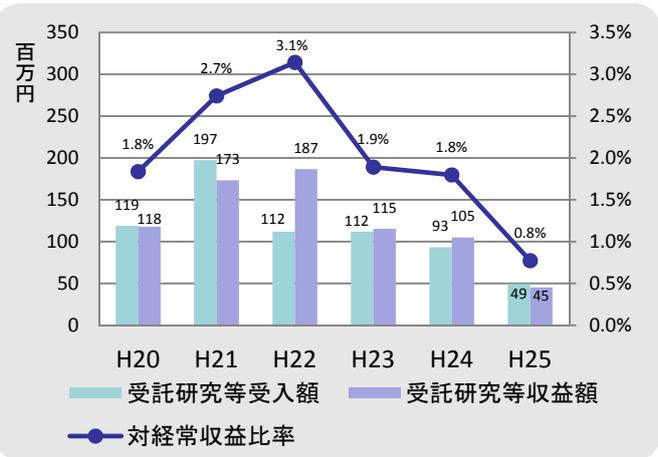


### ○受託研究・共同研究・受託事業

文部科学省及びその関連法人との受託研究・受託事業が大きな割合を占めています。

平成25年度の受託研究等受入額は、受託事業が3件の純減となったことなどから、前年度比44百万円減の49百万円となっています。

また、受託研究等収益額は、前年度比60百万円減の45百万円となっています。



### ○科学研究費補助金(直接経費)

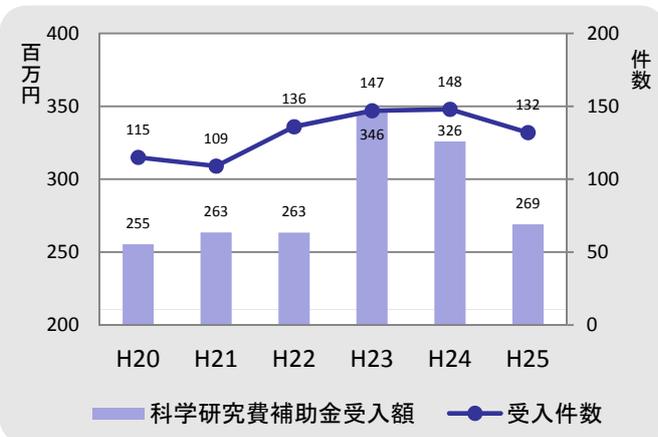
科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を対象とする「競争的資金」です。

科学研究費補助金(直接経費)は、研究者個人に対して交付されるため、大学の収益には含まれませんが、研究活動を遂行するための重要な財源となっています。

平成25年度は、本学教員が研究代表者を務める研究課題132件(269百万円)が採択されました。前年度から16件(57百万円)減少しておりますが、これは新規採択件数が減ったことが主な要因となっています。

ただし、採択率で見ると、本学は全国の研究機関の中でも引き続き上位を維持しています。

(※)下欄参照



(※)上記のグラフは、本学教員が研究代表者を務めるもののみ集計(財務諸表等の附属明細書の受入額及び件数は研究分担者として受け入れたものを含みます。)

### ! 科学研究費補助金採択率

右表のように、平成25年度科学研究費補助金採択率は、43.1%となりました。これは、応募件数が50件以上の機関の中で8番目に高い採択率です。毎年高い採択率および順位を維持しています。

- 平成24年度50.8% (5位)
- 平成23年度54.0% (2位)
- 平成22年度45.8% (2位)
- 平成21年度40.3% (3位)

図表：平成25年度科研費新規採択率  
(応募件数が50件以上の機関)

	機関名	採択率(%)
1	一橋大学	55.7
2	東京都医学総合研究所	47.3
3	九州歯科大学	47.0
~~~~~		
8	東京外国語大学	43.1

出所：日本学術振興会資料

## 本学の活動に要した主な経費の推移

本学において教育や研究等に要した主な経費は、以下のとおりです。  
 (教育経費・研究経費・教育研究支援経費・一般管理費の各経費には減価償却費が含まれています。)

### 教育経費・研究経費・教育研究支援経費

#### ○教育経費

平成25年度は、新たに建設した学生宿舎(国際交流会館3号館)の使用開始に伴う貯蔵品の費用化と減価償却費の増加、さらに授業料免除枠の拡大に伴う奨学金の増加などにより、前年度比190百万円増の848百万円となっています。

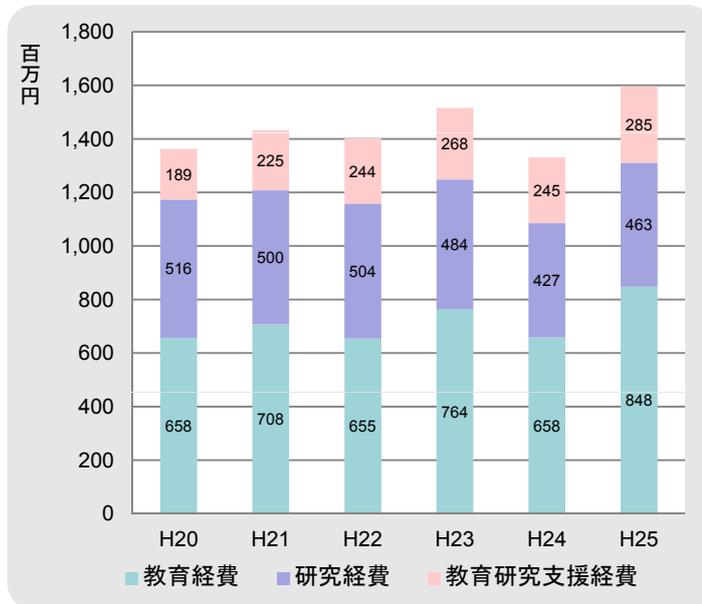
#### ○研究経費

平成25年度は、研究室の空調機取替工事や書架等転倒防止工事に伴う修繕費および業務委託費の増加により、前年度36百万円増の463百万円となっています。

#### ○教育研究支援経費

法人全体の教育および研究の双方を支援するために要する経費の指します。具体的には、附属図書館、本学の情報ライフラインを支える学内共同利用施設である総合情報コラボレーションセンター、そして文京区本郷に位置する本郷サテライトに要した経費が主に該当します。

平成25年度は、図書の除却等に伴う図書資料費の増加や、本学出版会及び文書館事業の拡充に伴う業務委託費の増加などにより、前年度比40百万円増の285百万円となっています。



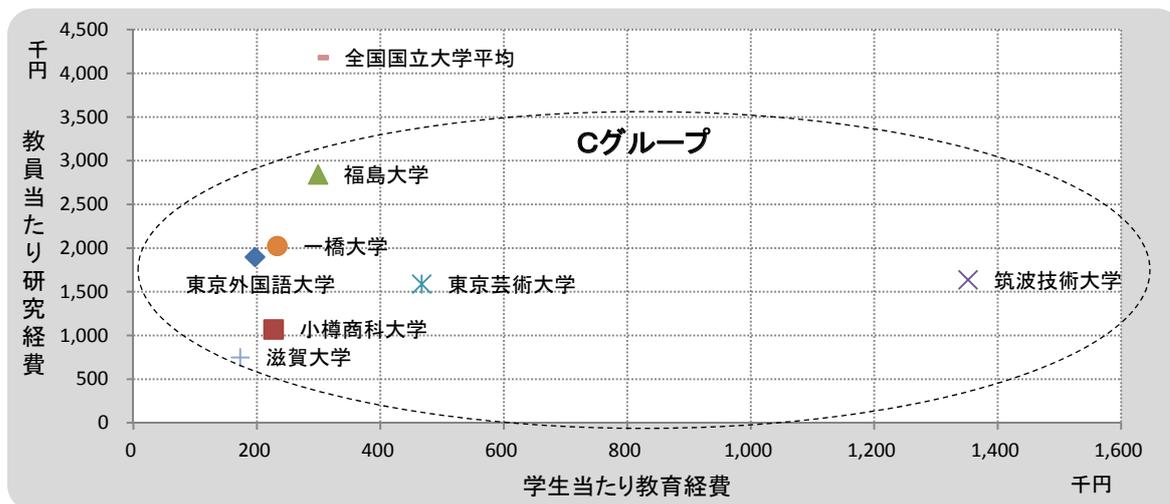
#### ○学生当たり教育経費／教員当たり研究経費

学生当たり教育経費とは、学生一人あたりの教育コストを表すもので、この数値が高いほど充実した教育資源が投入されていると判断されます。ただし、教育コストは教育課程の違いや学生数の多寡によって変動するものであり、また、教育費には物件費のみが計上されていることから、本学のように人件費比率(P14参照)の高い大学は、他の理系大学や総合大学に比べて学生当たり教育経費が低くなる傾向にあります。

学生当たり教育経費 = 教育経費 / 学生数 (平成25年5月1日現在)

また、教員当たり研究経費とは、教員一人あたりの研究コストを表すもので、この数値が高いほど充実した研究資源が投入されていると判断されます。ただし、国立大学法人会計の特色上、科学研究費補助金(直接経費)のような研究者への補助金は預かり金として処理されており、研究経費には算入されていないことに留意が必要です。

教員当たり研究経費 = 研究経費 / 教員数 (平成25年5月1日現在)



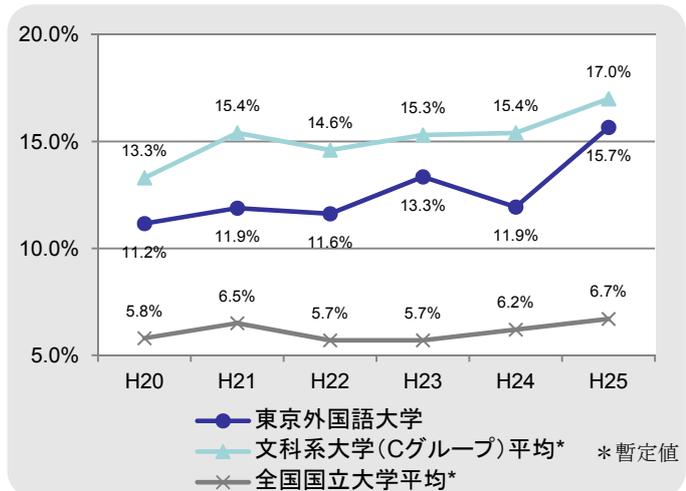
出典: 文部科学省資料

## ○業務費対教育経費比率

教育経費の業務費に対する割合であり、当該国立大学法人における教育の比重を示しています。

平成25年度は、新たに建設した学生宿舎(国際交流会館3号館)の使用開始に伴う貯蔵品の費用化と減価償却費の増加、さらに授業料免除枠の拡大に伴う奨学金の増加などにより、前年度比3.8ポイント増の15.7%となっています。

なお、本学と同様に、文科系大学(Cグループ)や全国国立大学の平均値も共に上昇しており、全国的に見ても、教育活動に投下する資源を増やしている傾向が伺えます。

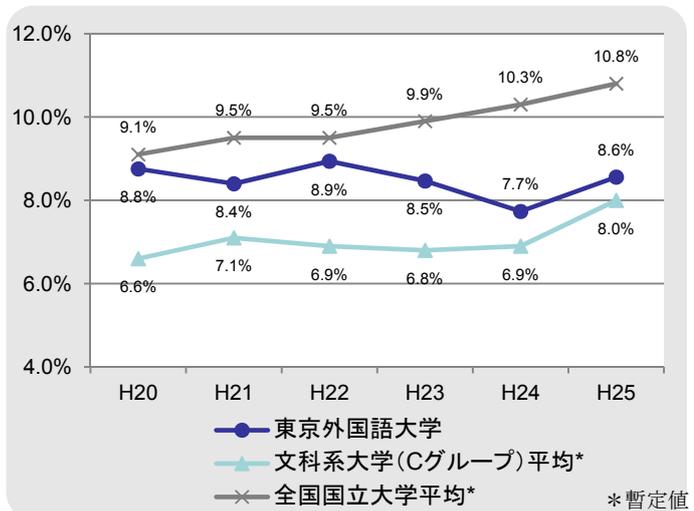


## ○業務費対研究経費比率

研究経費の業務費に対する割合であり、当該国立大学法人における研究の比重を示しています。

平成25年度は、研究室の空調機取替工事や書架等転倒防止工事に伴う修繕費および業務委託費の増加などにより、前年度比0.9ポイント増の8.6%となっています。

本学は、他の文科系大学(Cグループ)と比較して研究経費の比重が高い水準で維持されておりますが、これは共同利用・共同研究拠点でもあるアジア・アフリカ言語文化研究所による研究活動が大きく影響しているためです。



## ! 文科系大学(Cグループ)と財務分析指標

皆様もご存知の通り国立大学法人には様々なタイプがあります。附属病院を有している法人や理工系学部のみで構成される法人、あるいは、本学のように文科系学部のみを有する法人など実に多種多様であります。そのような特性の違いは、当然に財務構造の違いとなって現れます。国立大学法人間で財務データを比較する場合、特性の違いを無視して比較しても意味がなく、同じ特性をもつ国立大学法人間で比較する必要があります。

文部科学省では、その特性に従って全国国立大学法人をAグループからHグループの8つに分類しております。本学については「医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人」としてCグループに分類されております。Cグループには本学を含めた以下の7法人が該当します。

小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京藝術大学、一橋大学、滋賀大学、東京外国語大学

同じ特性に分類される上記の法人間においても事業規模は一様でないため、損益計算書等の数値をそのまま比較しても意味がありません。その際、各数値間の比率を算出し、その比率をもって比較する財務分析という手法が有益です。しかし、この比較によって得た評価は、当該法人の運営状況と財政状態を把握するのに寄与するとしても「教育研究活動自体についての評価ではない」ということに留意する必要があります。

## 人件費

### ○人件費

国立大学法人の人件費については、「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については引当金を計上しない」(会計基準第17条第2項)こととされているため、退職者へ支給する退職手当についても、原則として引当金を計上していません。そのため、退職者数の増減により、その年度の人件費も大きく変動することになります。

平成25年度は、平成24年度に引き続き給与改定臨時特例法に基づく給与減額が実施され、かつ退職者も少数だったことから、人件費総額が前年度比313百万円減の3,771百万円と、大幅な減少となっています。



### ○人件費比率

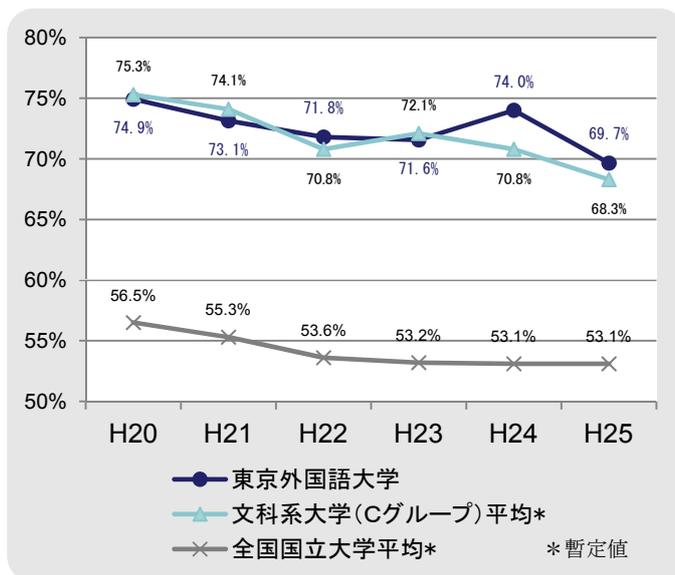
人件費比率は、人件費の業務費に対する割合であり、以下のように算出されます。

$$\text{人件費比率} = \text{人件費} / \text{業務費}$$

文科系大学(Cグループ)は、その財務構造から一般的に人件費比率が高くなる傾向にあります。

平成25年度は、人件費総額が大幅に減少した一方で、業務費全体では小幅な減少にとどまったことから、人件費比率は前年度比4.3ポイント減の69.7%となっています。

なお、本学と同様に、文科系大学(Cグループ)の平均値は下がっている一方で、全国国立大学の平均値はここ数年53%台で横ばいとなっています。



### 国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律について

第180回国会において、平成23年9月30日付けの人事院勧告に基づく給与の改定を定めるとともに、我が国の厳しい財政状況及び東日本大震災に対処する必要性に鑑み、一層の歳出削減が不可欠であることから、国家公務員の人件費を削減するため、国家公務員の給与に関する特例を定めた「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」(平成二十四年法律第二号)が成立しました。

これに基づき、本学においても、平成24年7月から平成26年3月末までの間、国家公務員に準じた人件費削減を実施しました。

本学における給与減額支給措置の主な内容

#### I 給与減額支給措置

##### 1. 基本給月額

基本給表	職務の級又は号	支給減額率	主な該当職種
事務・技術職 (再雇用職員を含む)	1級、2級	4.77%	係員、主任
	3級～6級	7.77%	係長、課長補佐、課長
	7級以上	9.77%	企画調整役
教育職 (選定年制の者を含む)	2級	4.77%	助教
	3級、4級	7.77%	講師、准教授
指定職	5級	9.77%	教授
	全ての号	9.77%	副学長

2. 管理職手当：一律10%減額

3. 期末・勤勉手当、期末特別手当：一律9.77%減額

4. 地域手当：減額後の基本給月額等の月額により算出

5. 扶養手当、住居手当、通勤手当：減額対象外

#### II 役員給与減額支給措置

本給月額、期末特別手当、地域手当について、一律9.77%減額

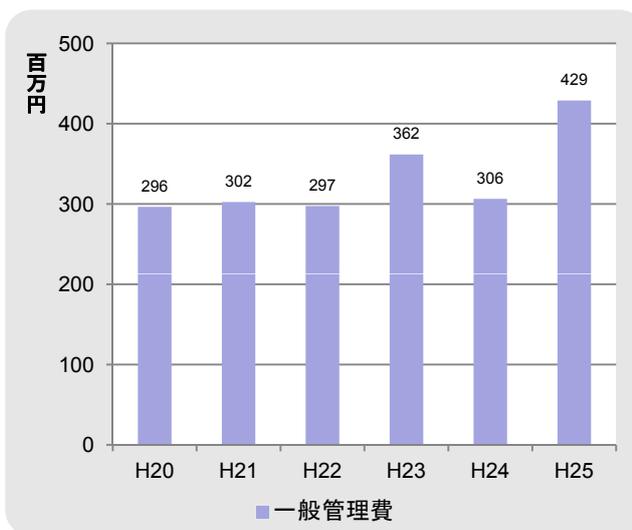
## 一般管理費

### ○一般管理費

一般管理費は、国立大学法人等全体の管理運営を行うために要する経費を対象としており、例えば、総務、人事、財務、経理その他これに準ずる業務に要する経費や学生募集に要する経費などが該当するほか、他の部局に属さない業務経費も含まれます。

本学の一般管理費は、平成23年度を除き、約300百万円前後で推移してきましたが、平成25年度は、前年度比123百万円増の429百万円となっています。これは職員宿舎(滝野川)や外国人教員宿舎(吉祥寺)の経年劣化に伴い、当年度中に大規模な改修工事を実施したことによる大幅な修繕費の増加などが主な要因となっています。

なお、平成23年度は、学部改編に伴う広報活動を積極的に行ったことにより、広告宣伝費等の支出が一時的に増加しました。



### ○一般管理費比率

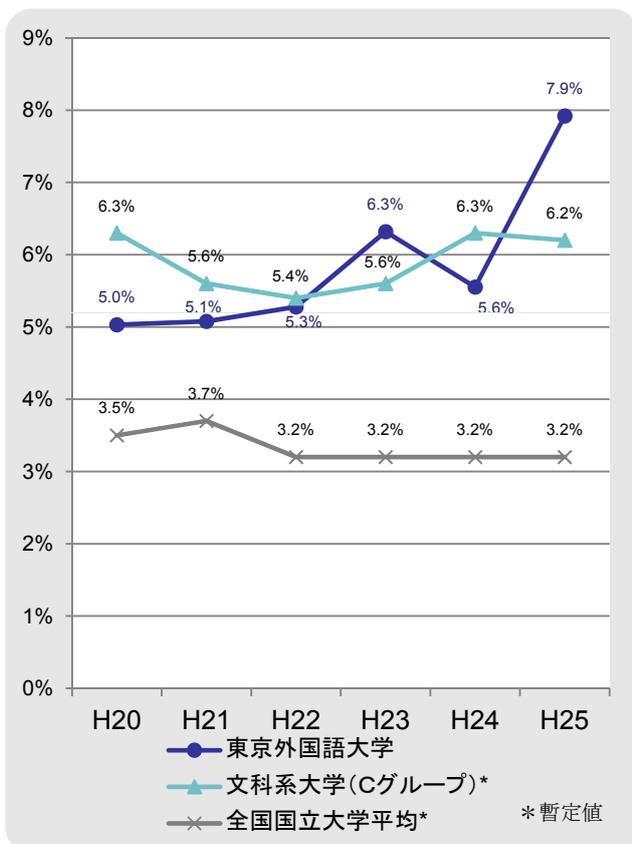
一般管理費比率は、一般管理費の業務費に対する割合であり、以下のように算出されます。

$$\text{一般管理費比率} = \text{一般管理費} / \text{業務費}$$

一般管理費比率は、業務の効率性を計る指標として用いられて、一般に数値が低い方が効率的であると言われています。ただし、一般管理費には固定的要素もあり、大学の規模の大小が大きく影響するため、本学のような小規模の文科系大学は、総合大学に比べ大きい数値になる傾向にあります。

文科系大学(Cグループ)の中で、本学は平均よりも比較的低い数値で推移してきましたが、平成25年度は職員宿舎等の大規模改修工事などにより一般管理費が大幅に増加したこと、また一方で、給与改定臨時特例法に基づく人件費削減の影響により業務費が大幅に削減されたことなどから、一般管理費比率が前年度比2.3ポイント増の7.9%と、文科系大学(Cグループ)の平均値を大きく上回る数値となっています。

なお、平成23年度においても、学部改編に伴う広告宣伝費等の支出が増加したことにより、一般管理費比率が一時的に上昇しました。



## 平成25年度新規教育研究プロジェクト

平成25年度に新規採択された主な教育研究プロジェクトをご紹介します。

### 文部科学省特別経費

#### ○言語の動態と多様性に関する国際研究ネットワークの新展開 (事業計画期間 平成25年度～平成29年度)

平成25年度交付額 59,726千円

本事業は、言語の大量消滅と多様性縮小という地球レベルの重大な社会問題に効果的に取り組むため、学術研究と社会的応用・還元を統合的に研究する拠点を構築するとともに、国際コンソーシアム及び研究連携プラットフォームを基盤とする連携・相互支援体制を構築し、共同研究リーダーの育成等を通じた将来につながる研究コミュニティの形成を目的としたものです。

#### ○学習の可視化・多様化を指向したe-Learning教育システムの開発と教育の高度化 (事業計画期間 平成25年度～平成28年度)

平成25年度交付額 32,900千円

本事業は、学生個々人の学習効果の向上と学習内容・学習形態の多様化のために、「学習の可視化・多様化を指向したe-Learning教育システム」を開発し、学生の自律学習及び正課教育の高度化を図ることを目的としたものです。

#### ○国境なき教育研究の基盤整備事 (事業計画期間 平成25年度～平成27年度)

平成25年度交付額 60,000千円

本事業は、グローバル化の流れの中において、画一化と並行して進展する多様化に対応し、日本の教育研究ならびに、経済・文化活動の世界展開を支えるため、ボーダレス化する教育研究に対応するための教育研究の基盤ならびにマネジメント体制の整備を目的としたものです。

#### ○日本語教育・教材開発・実践教育研修共同利用拠点 (事業計画期間 平成25年度～平成28年度)

平成25年度交付額 22,000千円

本事業は、多様な背景や日本語能力を有した留学生に対する多彩な日本語教育プログラムを整備・拡充し、教育開発の高度化及びICTを活用した教授法の推進による教育プログラムの質の向上を図るとともに、これらのプログラムを担う日本語教員養成のための実践教育研修の実施を目的としたものです。

## 本学の主な資産

土地・建物等は本学資産の9割近くを占めます。



**アジア・アフリカ  
言語文化研究所**  
アジア・アフリカ言語文化研究所は人文社会科学系の共同利用・共同研究拠点として先導的な役割を期待されている研究施設です。



**大学会館**  
大学会館は教育・研究を支え、活性化を促す場として教室外における学生生活の中心的施設です。日常的な人間関係を緊密にし、趣味・嗜好・研究等を通じて相互に啓発し、人間関係を図る場として利用されています。



**留学生  
日本語教育センター**  
留学生日本語教育センターは国費外国人留学生に対する学部及び大学院の入学前予備教育、全学の留学生に対する教育支援、並びに国内外の日本語教育に対する支援・推進活動を行っています。



**国際交流会館**  
本学の国際交流の推進に寄与するため、外国人留学生及び外国人研究者の寄宿施設として設置された1、2号館に加え、平成25年度から日本人学生も入居が可能な3号館の利用が始まりました。



**附属図書館**  
図書館は他の施設との機能性や利便性、将来計画への対応等を考慮し、キャンパス全体を眺む中央広場北側に設置。大学内の情報・資料の中核という特徴から、各施設を結ぶ回廊の中心軸に合わせて配置されています。




**屋内運動場・  
課外活動施設**  
屋内運動場には、1階にメインアリーナ(5階吹き抜け)、2階にサブアリーナ、5階に武道場があります。また、4階にはトレーニング室、舞踏室や防音音楽室(2室)があります。課外活動施設は、2～5階がサークル室などとなっています。



**アゴラ・グローバル**  
約500人を収容できる多目的ホール(講堂)の他に、多言語・多文化交流等のコミュニケーションスペース及びプロジェクト支援のための研究スペースを有しています。



**本部管理棟**  
1階に学生の諸手続きの窓口となる学生支援事務室をオープンタイプでまとめ、効率的なサービスを提供できるように配慮されています。2階に研究講義棟とプロムナードでつながる会議室、3・4階には事務管理部門があります。



**研究講義棟**  
研究講義棟は、「対話と交流をベースとして世界に開かれたキャンパス」づくりの基本理念に基づき具現化した、21世紀に向け真に国際的にリーダーたり得る人材の育成を目指した教育・研究施設です。



**本郷サテライト**  
本郷サテライトは、東京外国語大学創立百周年の記念事業として、同窓生により組織された記念事業後援会が、同窓生及び法人企業等からの貴重な募金で購入し大学に寄付されたものです。

上記の他に以下の施設を保有しております。

- 田沢湖高原研修施設(秋田県)
- 戸田合宿研修所(埼玉県)

## 国際交流会館3号館

構造:鉄筋コンクリート造(地上8階建て)

建築面積:約770㎡ 延べ面積:約5,030㎡

**国際交流会館3号館は単なる居室ではなく、国際交流を主眼においた施設です。**

世界の約70にも及ぶ国と地域から、多様な文化的背景を持つ留学生が集うこの大学では、多くの留学生と自主的、積極的な交流を体験することで、他では得られないコミュニケーション能力、国際性、協調性、及び社会性が養われ、将来、グローバル化社会の中で活躍するための基礎的能力が体得できます。



### 居室

居室はワンルームタイプの個室が全部で230室あります。各室の面積は、約15㎡+バルコニー、となっています。

各室には、備え付けの備品として、机、椅子、ベッド、冷蔵庫、卓上スタンド等があります。

また、設備として、ユニットバス、電気温水器、ミニキッチン、エアコン、換気扇、衣類収納棚、室内照明、インターホン、インターネット端子、TV端子、入ロドアロック等が設置されており、入居してすぐ快適な生活が過ごせる住環境となっています。

### 共用施設



左:多目的室

共用施設である、多目的室、オープンテラス等を積極的に活用することにより、多文化交流が盛んとなっています。



右:オープンテラス

## 付属資料

貸借対照表  
損益計算書  
キャッシュ・フロー計算書  
業務実施コスト計算書  
決算報告書

## 貸借対照表

(単位:円)

区分	第9期 (平成24年度)	第10期 (平成25年度)	増減
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	25,881,500,000	25,881,500,000	0
建物	13,512,426,026	12,803,817,116	△ 708,608,910
構築物	398,361,297	331,001,493	△ 67,359,804
工具器具備品	210,622,210	505,191,275	294,569,065
図書	3,319,941,496	3,367,001,877	47,060,381
美術品・収蔵品	6,000,032	6,000,032	0
船舶	1,307,259	1,118,259	△ 189,000
車輛運搬具	1	1	0
建設仮勘定	0	3,496,500	3,496,500
有形固定資産合計	43,330,158,321	42,899,126,553	△ 431,031,768
2 無形固定資産			
借地権	30,700,000	30,700,000	0
ソフトウェア	36,355,753	31,902,150	△ 4,453,603
電話加入権	188,000	188,000	0
無形固定資産合計	67,243,753	62,790,150	△ 4,453,603
3 投資その他の資産			
長期性預金	0	199,340,000	199,340,000
投資その他の資産合計	0	199,340,000	199,340,000
固定資産合計	43,397,402,074	43,161,256,703	△ 236,145,371
II 流動資産			
現金及び預金	1,857,285,277	1,499,757,779	△ 357,527,498
未収学生納付金収入	18,505,900	17,202,000	△ 1,303,900
受託研究未収金	3,719,448	3,489,214	△ 230,234
受託事業未収金	7,006,873	3,493,380	△ 3,513,493
その他の未収入金	9,827,193	17,703,021	7,875,828
たな卸資産	45,705,090	15,337,632	△ 30,367,458
前払費用	2,803,782	1,871,030	△ 932,752
未収収益	1,322,291	227,111	△ 1,095,180
未収消費税等	994,100	0	△ 994,100
立替金	1,737,516	2,877,250	1,139,734
その他の流動資産	17,500	17,500	0
流動資産合計	1,948,924,970	1,561,975,917	△ 386,949,053
資産合計	45,346,327,044	44,723,232,620	△ 623,094,424

(単位:円)

区分	第9期 (平成24年度)	第10期 (平成25年度)	増減
<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
資産見返負債	3,757,257,874	3,761,955,614	4,697,740
引当金(退職給付引当金)	5,009,430	6,528,296	1,518,866
長期未払金	1,194,234,855	1,150,966,024	△ 43,268,831
長期リース債務	0	223,775,158	223,775,158
<b>固定負債合計</b>	<b>4,956,502,159</b>	<b>5,143,225,092</b>	<b>186,722,933</b>
<b>II 流動負債</b>			
運営費交付金債務	570,455,001	708,278,606	137,823,605
寄附金債務	415,126,003	418,954,011	3,828,008
前受受託事業費等	6,555	236,000	229,445
前受金	6,647,413	9,968,626	3,321,213
預り研究費補助金等	31,003,434	34,703,749	3,700,315
預り補助金等	20,810,915	22,178,701	1,367,786
預り金	58,655,695	28,437,141	△ 30,218,554
未払金	787,041,509	494,073,348	△ 292,968,161
未払費用	1,858,288	857,165	△ 1,001,123
未払消費税等	0	1,307,500	1,307,500
短期リース債務	0	69,138,426	69,138,426
<b>流動負債合計</b>	<b>1,891,604,813</b>	<b>1,788,133,273</b>	<b>△ 103,471,540</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,848,106,972</b>	<b>6,931,358,365</b>	<b>83,251,393</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金	40,269,202,318	40,269,202,318	0
<b>資本金合計</b>	<b>40,269,202,318</b>	<b>40,269,202,318</b>	<b>0</b>
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金	5,020,552,267	5,013,375,412	△ 7,176,855
損益外減価償却累計額(-)	△ 6,927,930,551	△ 7,598,944,755	△ 671,014,204
損益外減損損失累計額(-)	△ 282,000	△ 282,000	0
<b>資本剰余金合計</b>	<b>△ 1,907,660,284</b>	<b>△ 2,585,851,343</b>	<b>△ 678,191,059</b>
<b>III 利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金	108,266,154	108,266,154	0
目的積立金	12,910,784	24,293,666	11,382,882
積立金	3,725,134	4,148,218	423,084
当期未処分利益又は損失	11,805,966	△ 28,184,758	△ 39,990,724
<b>利益剰余金合計</b>	<b>136,708,038</b>	<b>108,523,280</b>	<b>△ 28,184,758</b>
<b>純資産合計</b>	<b>38,498,220,072</b>	<b>37,791,874,255</b>	<b>△ 706,345,817</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>45,346,327,044</b>	<b>44,723,232,620</b>	<b>△ 623,094,424</b>

## 損益計算書

(単位:円)

区分	第9期 (平成24年度)	第10期 (平成25年度)	増減
<b>I 経常費用</b>			
業務費	5,517,858,548	5,413,903,098	△ 103,955,450
教育経費	658,482,051	847,870,862	189,388,811
研究経費	426,706,549	463,299,650	36,593,101
教育研究支援経費	245,496,891	285,382,253	39,885,362
受託研究費等	12,326,485	11,927,215	△ 399,270
受託事業費等	91,199,862	34,287,234	△ 56,912,628
役員人件費	90,635,572	56,597,569	△ 34,038,003
教員人件費	2,978,933,141	2,731,684,901	△ 247,248,240
職員人件費	1,014,077,997	982,853,414	△ 31,224,583
一般管理費	306,366,182	428,777,243	122,411,061
財務費用	0	47,498,055	47,498,055
経常費用合計	5,824,224,730	5,890,178,396	65,953,666
<b>II 経常収益</b>			
運営費交付金収益	2,949,164,598	2,805,360,672	△ 143,803,926
授業料収益	2,049,425,200	2,066,076,100	16,650,900
入学金収益	273,314,400	278,982,600	5,668,200
検定料収益	82,294,800	80,247,000	△ 2,047,800
公開講座収益	29,311,300	35,637,200	6,325,900
受託研究等収益	13,519,448	13,289,214	△ 230,234
受託事業等収益	91,381,749	32,008,441	△ 59,373,308
補助金収益	41,456,060	64,643,107	23,187,047
寄附金収益	54,566,939	47,833,545	△ 6,733,394
資産見返物品受贈額戻入	580,376	10,399,224	9,818,848
資産見返運営費交付金等戻入	71,047,569	70,931,900	△ 115,669
資産見返補助金戻入	5,796,555	4,442,198	△ 1,354,357
資産見返寄附金戻入	3,102,408	3,365,680	263,272
施設費収益	11,000,000	28,475,878	17,475,878
財務収益	1,143,554	816,856	△ 326,698
雑益	158,925,740	319,484,023	160,558,283
経常収益合計	5,836,030,696	5,861,993,638	25,962,942
経常利益(△損失)	11,805,966	△ 28,184,758	△ 39,990,724
<b>III 臨時損失</b>			
固定資産売却損	0	0	0
当期純利益(△損失)	11,805,966	△ 28,184,758	△ 39,990,724
当期総利益(△損失)	11,805,966	△ 28,184,758	△ 39,990,724

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	第9期 (平成24年度)	第10期 (平成25年度)	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△1,259,356,831	△1,297,602,716	△ 38,245,885
人件費支出	△3,959,026,917	△4,044,428,390	△ 85,401,473
その他の業務支出	△322,280,305	△389,507,326	△ 67,227,021
運営費交付金収入	3,006,418,000	3,018,894,000	12,476,000
授業料収入	1,904,199,550	1,837,959,250	△ 66,240,300
入学金収入	270,773,900	276,447,100	5,673,200
検定料収入	82,294,800	80,247,000	△ 2,047,800
公開講座等収入	26,650,300	37,542,200	10,891,900
受託研究等収入	13,522,524	13,519,448	△ 3,076
受託事業等収入	79,739,241	35,751,379	△ 43,987,862
補助金等収入	187,121,369	144,066,280	△ 43,055,089
補助金等の精算による返還金の支出	△8,089,034	△2,056,107	6,032,927
寄附金収入	41,246,845	53,190,993	11,944,148
財産の賃貸等による収入	33,898,508	142,969,891	109,071,383
その他収入	4,442,007	85,005,152	80,563,145
小計	101,553,957	△ 8,001,846	△ 109,555,803
国庫納付金の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	101,553,957	△ 8,001,846	△ 109,555,803
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△2,460,000,000	△1,439,340,000	1,020,660,000
定期預金の払戻による収入	2,570,000,000	2,010,000,000	△ 560,000,000
有形固定資産の取得による支出	△39,360,392	△127,649,398	△ 88,289,006
無形固定資産の取得による支出	△28,107,450	△1,720,950	26,386,500
施設費による収入	11,000,000	67,000,000	56,000,000
小計	53,532,158	508,289,652	454,757,494
利息及び配当金の受取額	695,337	1,297,896	602,559
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	54,227,495	509,587,548	455,360,053
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
PFI債務の返済による支出	0	△41,615,145	△ 41,615,145
利息の支払額	0	△47,498,055	△ 47,498,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△89,113,200	△ 89,113,200
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	0	0	0
<b>V 資金増加額</b>	155,781,452	412,472,502	256,691,050
<b>VI 資金期首残高</b>	291,503,825	447,285,277	155,781,452
<b>VII 資金期末残高</b>	447,285,277	859,757,779	412,472,502

## 業務実施コスト計算書

(単位:円)

区 分	第9期 (平成24年度)	第10期 (平成25年度)	増減
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	5,517,858,548	5,413,903,098	△ 103,955,450
一般管理費	306,366,182	428,777,243	122,411,061
財務費用	0	47,498,055	47,498,055
小 計	5,824,224,730	5,890,178,396	65,953,666
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△2,049,425,200	△2,066,076,100	△ 16,650,900
入学料収益	△273,314,400	△278,982,600	△ 5,668,200
検定料収益	△82,294,800	△80,247,000	2,047,800
公開講座収益	△29,311,300	△35,637,200	△ 6,325,900
受託研究等収益	△13,519,448	△13,289,214	230,234
受託事業等収益	△91,381,749	△32,008,441	59,373,308
寄附金収益	△54,566,939	△47,833,545	6,733,394
資産見返寄附金戻入	△3,102,408	△3,365,680	△ 263,272
財産貸付料収入	△52,537,128	△164,082,057	△ 111,544,929
その他雑益	△26,142,080	△80,846,869	△ 54,704,789
財務収益	△1,143,554	△816,856	326,698
小 計	△2,676,739,006	△2,803,185,562	△ 126,446,556
業務費用合計	3,147,485,724	3,086,992,834	△ 60,492,890
II 損益外減価償却相当額	722,767,729	716,565,160	6,202,569
III 損益外減損損失相当額	0	0	0
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	1	120,021	120,020
VI 引当外賞与増加見積額	△7,556,062	△6,022,636	1,533,426
VII 引当外退職給付増加見積額	△127,704,546	△33,144,273	94,560,273
VIII 機会費用			
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	15,104,389	9,185,525	△ 5,918,864
政府出資等の機会費用	213,369,181	239,367,520	25,998,339
融資取引の機会費用	0	0	0
機会費用合計	228,473,570	248,553,045	20,079,475
IX (控除) 国庫納付額	0	0	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	3,963,466,416	4,013,064,151	49,597,735

## 平成25年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	2,967	3,217	250
施設整備費補助金	0	56	56
補助金等収入	0	69	69
国立学校財務・経営センター施設費交付金	11	11	0
自己収入	2,392	2,465	72
授業料、入学金及び検定料収入	2,132	2,196	64
雑収入	260	268	8
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	127	217	90
引当金取崩	0	0	0
計	5,497	6,034	537
支出			
業務費	5,359	5,344	△14
教育研究経費	5,359	5,344	△14
施設整備費	11	67	56
補助金等	0	66	66
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	127	169	41
計	5,497	5,646	149
収入－支出	0	389	389





